（写）

令和８年９月 10 日

大洗町議会議長　飯田　英樹　様

総務常任委員会委員長　小野瀬　とき子

総務常任委員会審査報告書（議案）

本委員会に付託された議案を審査した結果、下記のとおり決定したので、大洗町議会会議規則第 78 条の規定により報告します。

記

番　号	件　　名	審査結果	
議案第 47 号	令和７年度大洗町一般会計歳入歳出決算	原案可決	賛成多数
議案第 48 号	令和７年度大洗町国民健康保険特別会計歳入歳出決算	原案可決	賛成多数
議案第 49 号	令和７年度大洗町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	原案可決	賛成多数
議案第 50 号	令和７年度大洗町介護保険特別会計歳入歳出決算	原案可決	全会一致
議案第 51 号	令和７年度大洗町地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算	原案可決	全会一致
議案第 52 号	令和７年度大洗町営公園墓地事業特別会計歳入歳出決算	原案可決	全会一致
議案第 53 号	令和７年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計歳入歳出決算	原案可決	全会一致
議案第 54 号	令和７年度大洗町水道事業会計歳入歳出決算	原案可決	全会一致
議案第 55 号	令和７年度大洗町下水道事業会計歳入歳出決算	原案可決	全会一致

総務常任委員会審査報告（議案）

本委員会に付託されました議案第47号　令和7年度大洗町一般会計歳入歳出決算、議案第48号　令和7年度大洗町国民健康保険特別会計歳入歳出決算、議案第49号　令和7年度大洗町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算、議案第50号 令和7年度大洗町介護保険特別会計歳入歳出決算、議案第51号　令和7年度大洗町地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算、議案第52号　令和7年度大洗町営公園墓地事業特別会計歳入歳出決算、議案第53号　令和7年度東茨城郡内町村及び一部事務組合公平委員会特別会計歳入歳出決算、議案第54号　令和7年度大洗町水道事業会計歳入歳出決算、議案第55号　令和7年度大洗町下水道事業会計歳入歳出決算について、その審査の経過と結果を報告いたします。

本議案については、9月2日から7日まで本委員会を開催し、関係執行部の出席を求めて、詳細にわたり質疑を行いました。質疑を通じて議論の対象となりました主な項目について下記により報告いたします。

記

まちづくり推進課

問：固定資産税の納税通知書に同封する空き家対策パンフレットの周知効果と、空き家解体補助金の申請へのつながりについて。

答：パンフレットを見て、空き家に関する相談や補助制度の問い合わせに訪れる方もおり、一定の周知効果があります。一方、パンフレットをきっかけとした解体や補助金の申請件数は把握していません。今後は、申請時や相談時に制度を知ったきっかけを確認し、効果を把握していきます。

総務課

問：職員研修内容について。

答：茨城県自治研修所に48名を派遣し、「事業のスクラップ講座」「クレーム対応基礎講座」「キャリアデザイン講座」など20講座を受講しました。1講座当たり1～2日、1日6時間を基本として実施されています。研修には、オンライン研修や実習なども取り入れられており、実際の業務に近い場面を想定して学べる内容となっています。

税務課

問：茨城租税債権管理機構への移管件数、移管税額及び徴収実績について。

答：8 件を移管し、移管税額は約 2,140 万円でした。このうち約 749 万円を徴収し、徴収割合は約 34%です。

会計課

問：支出時のチェック体制について。

答：課長、係長及び支出担当者の 3 名で確認し、支払いの適正を確保しています。

商工観光課

問：創業ビギナープロモーション支援補助事業の内容及び実績について。

答：創業 5 年未満の地域事業者を対象に、販売促進等の経費を補助する事業です。補助率は経費の 2 分の 1、上限額は 10 万円で、5 件の利用がありました。

農林水産課

問：新規就農者育成総合対策事業の対象者及び補助内容について。

答：対象者は、就農時 49 歳以下で、町の基本構想に基づく就農計画が認定された新規就農者です。国の事業により、経営開始資金として年額 150 万円を交付しています。また、町単独の「明日を担う農業者経営支援事業」により、農業機械の導入やハウス設置等の費用を 30%以内で補助しています。

秘書広報課

問：広報誌・週報のペーパーレス化への方針、紙媒体の必要性及び経費削減効果について。

答：紙媒体を必要とする住民や地域コミュニティ維持への配慮から、発行は継続します。具体的な期限は定めていませんが、発行部数を減らしながらペーパーレス化を進めます。現在の決算額は約 600 万円で、完全ペーパーレス化した場合でも半分程度になると見込んでいます。

都市建設課

問：地籍調査の結果が登記及び固定資産税に反映されるまでの流れについて。

答：地籍調査は 1 地区につき 3 年を要します。1 年目に境界立会いと測量、2 年目に結果の閲覧・確認を行い、3 年目に県及び国の認証を受けます。その後、成果を法務局へ送付し、登記簿の面積や地目等が修正され、固定資産税のデータに反映されます。

消防本部

問：各種資機材購入費の約 177 万円の内訳について。

答：火災時に着用する防火服 5 着、デジタルカメラ 1 台、AED 等を購入しました。防火服は 1 着約 25 万円で、10 年を目安に更新しており、予備服も常備しています。また、デジタルカメラは各車両に 1 台ずつ配備しており、故障時には消防本部の総務課、警防課等に備えている予備機で対応しています。

上下水道課

問：下水道の整備状況及び接続率について。

答：全体計画 698.10ha のうち、262.49ha の整備が完了しています。接続率は 73.77％で、前年度から 0.98 ポイント増加しています。引き続き、接続率の向上に努めます。

福祉課

問：障害者訪問入浴サービスの利用状況について。

答：移動入浴車が対象者宅を訪問し、専門職員が入浴介助を行う事業で、令和 7 年度の利用者は 2 名です。

なお、障害福祉サービス事業所で入浴介助を受ける利用者は約 30 名です。

住民課

問：マイナポータルによるデジタル申請の状況及びパスポートの発行期間について。

答：申請件数は、転入・転出が 99 件、パスポートが 93 件です。パスポートは、土日祝日を除き 10 日で発行しています。

学校教育課

問：言語聴覚士巡回相談事業の内容及び実績について。

答：言語聴覚士が児童生徒に個別指導を行い、吃音や構音障害の改善とコミュニケーション能力の向上を支援する事業です。保護者の希望に応じ、各児童が年間 10 回程度の指導を受けています。南小学校 8 名、大洗小学校 6 名が利用しました。

生涯学習課

問：北海道洋上体験学習における ALT 派遣について、子どもたちとの関わりや反応について。

答：ALT8 名を派遣しました。研修では、フェリー乗船後に英語によるオリエンテーションを実施し、ゲームを取り入れながら英語に触れる活動を行いました。

　また、イングリッシュ・ウォークラリーや、バスの移動時間を活用した英語活動など、子どもたちが積極的に参加している様子が見られました。

こども課

問：親子ふれあいセンター運営費の内訳、利用状況及び町内外の利用者の割合について。

答：会計年度任用職員 2 名で運営しており、人件費が運営費の 8 割を占めています。その他は、光熱水費や委託料等の経費です。年間利用者数は、保護者と子どもを合わせて 4,172 名で、近年増加しています。町外利用者の割合は 3～4 割です。

健康増進課

問：高齢者の定期予防接種事業の利用実績について。

答：高齢者の定期接種者数は、インフルエンザワクチンが約 3,000 名、新型コロナウイルスワクチンが約 440 名、肺炎球菌ワクチンが約 30 名です。帯状疱疹ワクチンは、生ワクチン（1 回接種）が約 100 名、不活化ワクチン（2 回接種）が約 120 名です。

生活環境課

問：夜間安全対策警備業務の実施期間及び日数について。

答：4 月から 10 月までの期間、金曜日から日曜日及び祝日の夜間に、合計 103 日間実施しました。

　なお、令和 7 年度の実績を踏まえ、令和 8 年度は当該事業を廃止しています。

議会事務局

問：議会費全体で執行率 97.2%、前年比決算額 46 万円マイナスの要因について。

答：主に委託料において、会議録や議会だよりの編集状況により、発行ページ数等に前年度との差異があることが主な要因です。